平成31年度施策評価シート

評価対象年度	平成30年度

1 基本情報

施策名	1 － 1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト	
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課				
	部長名	高石 和明	関係課	建築宅地課	道路課	環境課	生涯学習課	

2 取組目標(Plan)

取組目標	●市街地や集落地などが緑や田園空間に包まれ、ゆとりの環境や都心へのアクセスが良いという特性を活かし、子どもや若い世代が白井らしい豊かな暮らしを楽しめる環境を整えていきます。 ●みどりの中にある文化資源を活かし、若い世代も含めて白井市の魅力を感じる、ゆとりある良好な暮らしの実現を目指します。

3 平成30年度取組状況(Do①)

取組1 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進

取組方針	民間企業等と連携した住宅のリノベーション支援や菜園等が近接した良質な住宅の供給を促進します。
取組内容	・旧教職員住宅用地において、周辺の住環境と調和した低層住宅地に誘導するための都市計画変更（池の上一丁目地区地区計画の変更）を行った。 ・市街化調整区域における既存集落の維持や菜園付き住宅などのゆとりある住環境を誘導するための手法の検討を行った。 ・平成28年度から、子育てや介護の面で互いに助け合える近居・同居のメリットに着目し、市内の親世帯と近居・同居を目的に住宅の新築・購入・増築等を行う若い世代に対して補助金を交付する親元同居近居支援補助金制度を実施しており、平成３０年度は１３世帯に対して補助金を交付した。 ・UR賃貸住宅（近居割WIDE）と共同で作成したチラシを用いてＰＲ活動を行った。 ・平成３１年２月に住宅金融支援機構との間で「フラット３５子育て支援型」及び親元同居近居支援補助金制度にかかる相互協力に関する協定を締結し、当該事業の普及・促進に向けた環境を整備した。

構成事業

	事業名	評価	事業Ｎｏ	事業名	評価
1	ゆとりある住環境整備事業	現状のまま継続			
2	近居推進事業	改善して継続			

取組2 子ども連れで外出しやすい道路や公園･広場などの機能整備

取組方針	公共施設のバリアフリー化を進めるとともに、公園・広場に子育ての場としての機能を整備し、利用しやすい環境をつくります。
取組内容	・公園施設や遊具の機能維持を図るため長寿命化計画を令和2年度に策定することとし、平成30年度は予備調査を実施した。

構成事業

事業Ｎｏ	事業名	評価	事業Ｎｏ	事業名	評価
3	公園施設環境整備事業	現状のまま継続			
4	道路環境整備事業	終了（29年度）			

取組3 みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進

取組方針	市民団体等と連携しながら、若い世代がみどりやその中にある歴史や文化資源の魅力を発見できる機会をつくります。
取組内容	・郷土資料館や文化センター脇の森林に謎解きポイントを設けて、子どもたちが謎を解きながらゲームを進める中で、白井のみどりや歴史・文化に触れ合えるイベント「ナゾトキウォーキング」を企画し、ときめきマルシェと同日に実施した。 ・文化財所有者や文化団体協議会などの市民の協力を得て、文化財とその周囲の自然環境を紹介するドローン撮影動画を作成し、平成30年９月より市の公式YouTubeアカウントで配信した。

構成事業

事業Ｎｏ	事業名	評価	事業Ｎｏ	事業名	評価
5	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	改善して継続			

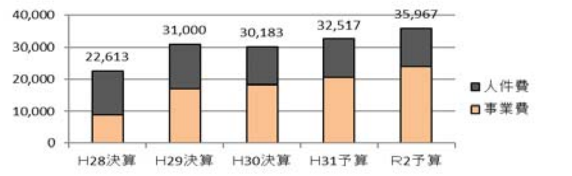
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・公園機能の維持に向けて、公園施設等の計画的な修繕を進めるため、スケジュールどおり平成30年度から長寿命化計画の策定に着手した。 ・ナゾトキウォーキングについては、平成29年度以降、市民団体が行っているときめきマルシェと連携し、同日同会場でイベントを計画した。（雨天によりマルシェが翌日に延期となり同日開催をすることは出来なかった。） ・ドローン撮影については、平成29年度にアプリによる情報発信を実施したが、平成30年度はドローン撮影など各種協力も得られたことから、より拡散性の高い動画による情報発信を実施した。
他分野・他施策との連携	・都市建設部門と公共施設管理部門が連携し、市所有地（旧教職員住宅用地）の売却スケジュールに合わせ都市計画変更（池の上一丁目地区地区計画の変更）を行い、民間開発による低層住宅地に誘導した。

5　施策推進コスト（Do③）

（千円、％）

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算
事業費	8,825	17,089	18,217	20,551	24,001
人件費	13,787	13,911	11,966	11,966	11,966
合計	22,612	31,000	30,183	32,517	35,967
プロジェクト内割合	5.2	7.5	6.7	4.9	6.4



6　1次評価（Check①＆Action①）

	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
定量的評価	若い世代が暮らしやすいまちと思う若い世代の割合	%	64.6	（H26）	72.7	72.7	65.5	66.7		
	快適に暮らせる住環境が整っていると思う若い世代の割合	%	-	-	64.0	57.6	60.9	66.7		
	親子で外出しやすい環境が整っていると思う若い世代の割合	%	-	-	61.0	51.7	38.9	50		
	白井のみどりの環境に満足する若い世代の割合	%	-	-	72.8	72.8	82.6	61.1		
	白井の文化資源に満足する若い世代の割合	%	-	-	62.0	54.6	47.8	61.1		

定性的評価

ゆとりある暮らしに対する満足度を上げていく取組は時間がかかり中長期的な視点が求められる。
都市計画法等による土地利用誘導や都市施設の機能整備、若い世代の定住のインセンティブである「親元同居近居支援補助金制度」の実施や各種イベントを通じた白井らしさの魅力を発信することなどに連携して取り組んだ。

進捗状況

- □ 順調
- ■ おおむね順調
- □ やや遅れている
- □ 遅れている

	喫緊の課題	中長期的な課題
課題	既存の都市施設について、費用対効果を勘案しながら効率的な機能整備（維持・向上）を図る必要がある。	魅力ある住環境を形成・維持し、まちの魅力を高めていくためには、地域住民自身が身近な住環境に関する意識を高め、必要なルールづくりを進めていける環境をつくっていくことが必要である。 また、都市施設の機能整備には、多額の費用がかかる。

	短期的な方向性	中長期的な方向性
施策の方向性（改善策）	公園は、公共施設等総合管理計画との整合を図りながら長寿命化計画の策定に取り組む。	都市施設の利用状況や各拠点の都市機能、地域の人口構成などを踏まえ、地域の特性に応じた機能整備を進める。 市民自らが地域のルールづくりを進めていけるよう、地区計画等の都市計画制度を分かりやすく周知し、市民や事業者などの地域住民の参画を促す環境整備を行う。

施策を取り巻く環境の変化

人口減少・高齢化社会を迎え、コンパクトシティ化や住宅ストックを有効に活用した居住環境の維持・向上が求められている。

市民と行政の役割分担・協働

□ 行政の役割を拡大　□ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持　■ 市民の役割・協働を拡大

都市施設の運営や維持管理などは、自らの地域への愛着や地域活力の向上を図るため、民間活力の活用や地域住民の主体的な取組が必要である。
市民団体等と協働でみどりや文化資源の魅力に触れ合える機会を創出しているが、将来的には市民や市民団体等が主体的に担っていくことが必要である。

7　2次評価（Check②＆Action②）　白井市行政評価委員会による評価

・地域のルールづくりに当たっては、若い世代から高齢者まで多様な世代が参画できるよう努めること。
・道路や公園等については、安全性を最優先して整備を進めること。また、事業費が多額となることから、必要性や財政面を考慮し、事業費の平準化を図りながら、計画的な整備に努めること。
・URと連携して、UR賃貸住宅のリノベーションやUR団地の複合機能化等による住環境の魅力向上を図ること。
・少数の市民のデータではあるが、みどりの環境に対する市民満足度が低下していることから、今後の市民の意向等を注視していくこと。

8　3次評価（Check③＆Action③）　総合計画審議会による評価

平成２９年度に実施済み。平成３１年度は未実施。

9　3次評価の改善意見等への対応